

要 旨

1 作成の背景

水産業やそれを産業基盤とする沿岸社会は水産資源の減少、漁業者の減少や高齢化、水産物需要の減退などの課題に直面しており、水産学分科会はこれらについて 2004 年に答申、2011 年、2014 年、2017 年に提言を表出してきた。本見解ではこれまでの意思の表出では議論されなかった食としての水産物、水産物の需給、養殖、海洋モニタリング、カーボンニュートラル、流通と消費、社会的啓発・教育について、2050 年を目途に水産資源の中長期的な利用のために必要な施策を科学的根拠に基づき整理した。また、適切な水産資源管理が急務であるため、現行の最大持続生産量を目標とした漁獲可能量による管理を基本とする水産資源管理の改善案も提案する。

2 現状及び問題点

人間活動により地球環境と生態系は大きく変化し、すでにその影響は全海洋におよび、海洋生態系の生物多様性の損失が深刻になっている。変わりゆく地球環境と生態系のもとで水産資源の分布や生産力は変化し、中長期的にはそれらが定常的であることを前提とするこれまでの水産資源利用のありかたが問われており、生産から消費に至るまで水産物利用の全体にわたって多くの課題が存在する。

3 見解の内容

(1) 食としての水産物

魚介類は健康的かつ持続的な食材としての需要が世界的に高まり続けている。消費行動の面から、生物多様性の保全とわが国の多様な魚介類の持続的利用を促進するために、漁業や養殖による環境や生態系に対する負荷を、多様な対象種別に早急に評価し、評価を加味した認証システムを世界に先んじて確立すべきである。

(2) 水産物の需給

将来の水産物の需給見通しの不確実性は高く、国内生産体制の維持・増強が必要である。そのために水産資源の管理や漁場環境の保全の強化、変動する環境条件に見合った養殖生産の実行、水産物の生産・加工・流過程でのロスや消費段階での廃棄の削減、そのための流通の多様化を通じた地産地消や規格外水産物の流通の促進などを計画的に進めるべきである。

(3) 水産資源管理

適切な水産資源管理の実施は急務であり、生態系アプローチ型水産資源管理体制の整備に先行して、毎年新規に資源に加入する若齢魚量を実測診断して生物学的許容漁獲量を算出し、それに基づき漁獲可能量を設定する順応的な資源管理を速やかに実施すべきである。

(4) 養殖

情報・通信技術（ICT）、人工知能（AI）、ロボット技術の導入により新しい養殖対象種の導入を含め、多様な養殖形態の生産を効率化し、育種による有用形質の付与により生産性の向上を図るべきである。また、わが国がこれまで培った高い技術力と経験・知識をもとにして、養殖生産に共通する諸問題の解決に向けた国際貢献を推進すべきである。

(5) 海洋モニタリング

環境と生態系の変動および資源状態を把握し、関連課題への対策に資するため、水産海洋モニタリングを発展させてデータ取得の時空間密度を飛躍的に高め、それに基づく資源評価研究を推進すべきである。

(6) カーボンニュートラル

漁業操業や養殖業の実施における直接的なCO₂排出削減に加えて、小型浮魚類や海藻養殖、二枚貝養殖を含めて、より低次の栄養段階にある種の食品利用、水産物の地産地消、食品ロスの削減、これらに向けた啓発活動を進めるとともに、低エネルギー投入型の新たな水産物保存法の開発、カーボンシンクとしての天然海草海藻の保全、海藻養殖の振興を推進すべきである。

(7) 消費と流通

多品種少量生産の特色ある産品と多様な消費者ニーズをマッチングさせる仕組みの開発など、わが国周辺の豊富な水産動植物相を無駄なく流通・消費するための研究開発を推進すべきである。

(8) 社会的啓発・教育

上記の諸方策の実現のためには、生産者や消費者の水産物利用に関する理解が不可欠である。このための社会啓発および学校教育により水産物および水産業への理解を図り、持続可能性に関する水産物認証基準を設けること、商品のライフサイクルアセスメント（LCA）等に関する情報を消費者が簡単に入手できるようにすること、健康で持続可能な食のガイドラインを作ること、などの環境整備を推進すべきである。